

経済・金融 フラッシュ

【台湾 4-6 月期GDP】

前年同期比+3.8%

～消費・投資・純輸出が揃ってプラス寄与～

経済研究部 研究員 斉藤 誠

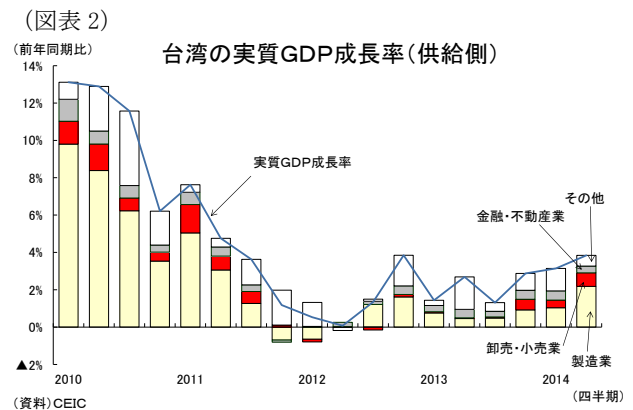
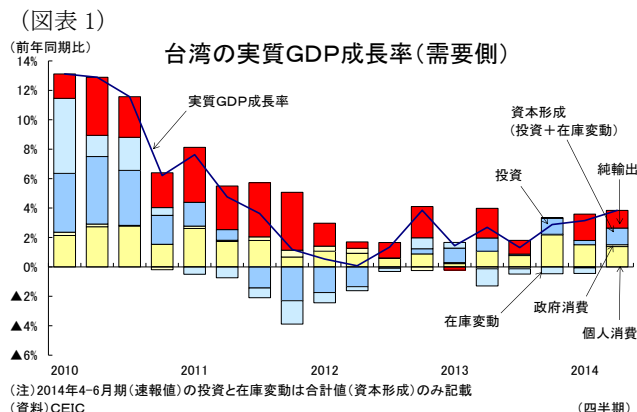
TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

1. 4-6 月期は前年同期比+3.8%

台湾の行政院主計総処（DG B A S）は7月31日、2014年4-6月期の実質域内総生産（GDP）の速報値を公表した。成長率は前年同期比（原系列）+3.8%となり、前期（同+2.9%）から加速した。これは5月に行政院主計総処が公表した見通し¹（同+2.8%）、市場予想²（同+3.2%）の双方を上回る結果であった。

実質GDP成長率を需要項目別に見ると、消費、投資、純輸出、三拍子揃って成長率を押し上げたことが分かる（図表1）。消費は、GDPの5割強を占める個人消費が前年同期比+2.6%（前期：同+2.7%）と堅調さを維持したほか、政府消費は前年同期比+1.2%（前期：同+▲0.7%）とプラス転化した。資本形成（投資+在庫変動）も前年同期比+6.9%（前期：同▲0.5%）とプラス転化し、大幅に増加した。以上の結果、内需の成長率への寄与度は+2.6%ポイント（前期：同+1.4%）と拡大した。純輸出については、輸出が前年同期比+4.5%（前期：+3.9%）、輸入も前年同期比+3.9%（前期：同+1.9%）と揃って加速し、外需の成長率への寄与度は+1.2%ポイント（前期：同+1.8%ポイント）と縮小した。

供給側では、主要産業である製造業が前年同期比+7.0%（前期：同+3.4%）と大きく加速し、その他の第二次産業でも建設業が前年同期比+3.5%（前期：同+0.5%）と加速した（図表2）。サービス業については、卸売・小売業が前年同期比+4.4%（前期：同+2.3%）、不動産業が前年同期比+0.5%（前期：同+0.3%）と改善したものの、金融業が前年同期比+4.7%（前期：同+7.4%）、運輸業が前年同期比+3.0%（前期：同+3.7%）など伸び率が鈍化した業種が多かった。



¹ 行政院主計総処は5月23日に成長率見通しを公表しており、2014年通年の成長率見通しを前年比+2.98%（4-6月を前年同期比+2.79%、7-9月を同+2.96%、10-12月を同+3.01%）としている。

² Bloomberg 調査

2. 輸出主導の経済成長が継続

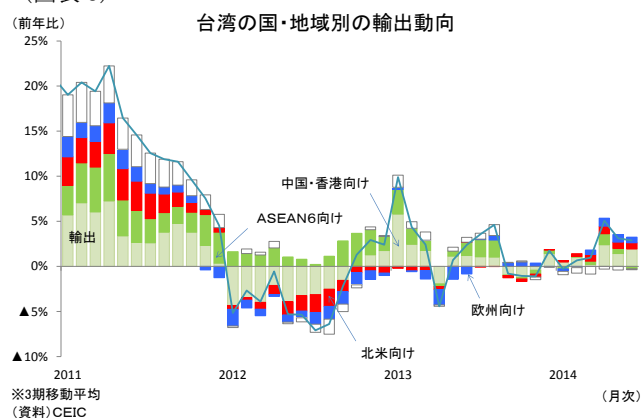
2014年4-6月期の成長率は3期続けて加速し、6四半期ぶりの高水準を記録した。台湾は、輸出の拡大が消費・投資の増加に繋がる好循環が生まれている。

月次の貿易動向をみると、輸出は景気回復局面にある欧米向けに加えて、これまで伸び悩んでいた中国・香港向けも拡大するなど勢いが増している（図表3）。特に中国・香港向けは輸出額全体の4割を占めるだけに、4-6月の中国景気の回復による台湾への恩恵は大きかったと言える。4-6月期に海外需要が拡大した商品を挙げると、米アップルの新型スマートフォン（今秋発売予定）向けの半導体、「ウィンドウズXP」サポート終了に伴い買替えが進むパソコン（PC）・ノートPC、W杯に備えたテレビ向け液晶パネルなど台湾の得意分野が目立った。また、輸入は機械・電気設備などの資本財が前年比プラスを維持しているほか、原材料が4月に1年間続いたマイナスからプラスに転化している。このように海外需要の拡大を背景とする貿易規模の拡大は、設備投資や生産の拡大に繋がっている。更に生産の拡大は、雇用の拡大や従業員の給与増（時間外含む）にも繋がっており、個人消費の緩やかな改善に寄与している³（図表4）。

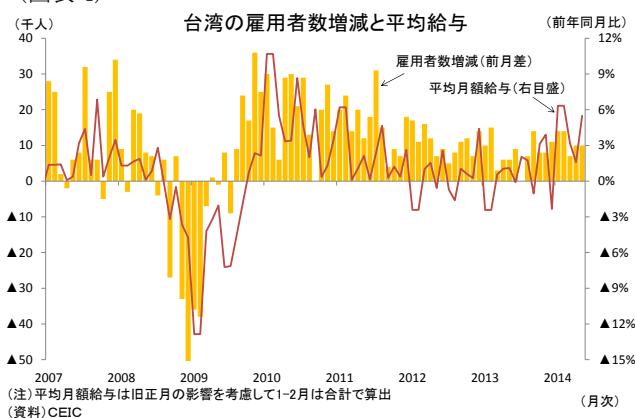
台湾経済が先行きも安定的な景気回復を続けることができるかは、工業製品の加工貿易が主力である産業構造を踏まえると、やはり輸出にかかっていると看做される。輸出の先行指数とされる輸出受注額を見ると6月は前年同月比+10.6%と加速し、地域別では米国向けが同+6.7%、欧州向けが同+15.2%、日本向けが+4.2%、中国向けが同+10.6%と高い伸びを示している。輸出は先行きも欧米の景気回復を受けて好調さを維持すると見込まれる。

このように台湾経済は当面は好調を維持すると見ているが、中国メーカーの技術水準向上によるIT市場の競争激化など懸念材料は払拭された訳ではない。更に7月3日には中韓FTAという新たな懸念材料⁴も浮上した。中韓FTAの発効で最大の貿易相手である中国向け輸出が韓国に対して不利になる台湾にとって、中台間のサービス貿易協定の発効、物品貿易協定の締結はより切羽詰った課題となった。しかし、対中政策を巡っては、民意は『現状維持』志向が大多数を占めており、政府は11月の統一地方選、2016年1月の総統選を前に思い切った決断ができなくなっている。政府は親中政策に対する国民の不安を小さくし、サービス・物品の貿易協定を前進させることができるのか。中期的な安定成長を維持するために政治が果たすべき役割は大きい。

（図表3）



（図表4）



³ 個人消費の改善は、雇用・所得環境の改善に加えて、株価上昇による資産効果、物価水準が低いことも追い風となっている。

⁴ 7月3日、中国と韓国が年内の二国間FTAの妥結に合意した。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。